



## 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年7月27日

会社名 株式会社 東京証券取引所グループ

上場取引所 —

コード番号 —

URL <http://www.tse.or.jp/>

代表者（役職名） 取締役兼代表執行役社長 （氏名） 斉藤 惇

問合せ先責任者（役職名） 渉外広報部長 （氏名） 多賀谷 彰

TEL 03(3666)1361

四半期報告書提出予定日 —

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	13,514	4.1	3,230	47.9	3,658	39.9	2,164	46.0
24年3月期第1四半期	12,983	△9.2	2,184	△36.0	2,614	△33.8	1,482	△38.9

（注）包括利益 25年3月期第1四半期 △199百万円（△122.0%） 24年3月期第1四半期 904百万円（△51.0%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	952.09	—
24年3月期第1四半期	652.21	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	347,987	124,988	35.2
24年3月期	345,247	127,122	36.1

（参考）自己資本 25年3月期第1四半期 122,445百万円 24年3月期 124,605百万円

（注）当社グループには、証券取引等の安全性を確保するための諸制度に基づく清算預託金等が資産及び負債に両建てで計上されております。清算預託金等は多額かつ日々変動することから、上記の金額は大きく影響を受けます。清算預託金等を除いた当社グループの財政状態につきましては、添付資料P.4「連結財政状態に関する定性的情報」をご参照ください。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	850.00	850.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： —

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： —

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 — 社 （社名） 除外 — 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期1Q	2,300,000株	24年3月期	2,300,000株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	26,260株	24年3月期	26,260株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期1Q	2,273,740株	24年3月期1Q	2,273,740株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に準ずる四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に準ずる四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は非上場のため、四半期報告書提出予定日及び配当・業績予想を記載していません。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(4) 注記事項 .....	10
・ 四半期連結貸借対照表関係 .....	10
・ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 .....	11
・ 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）の当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）の連結業績は、派生商品における取引高の増加などにより営業収益が増加した一方で、前年同期は先物取引のT O P I X +システムへの移行に伴う旧システムの償却費を計上していたことなどから当四半期の営業費用は減少し、営業収益は135億14百万円（前年同期比4.1%増）、営業費用は102億83百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は32億30百万円（前年同期比47.9%増）となりました。

また、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は36億58百万円（前年同期比39.9%増）、税金等調整後の四半期純利益は21億64百万円（前年同期比46.0%増）となりました。

なお、当社は、平成23年11月22日付「株式会社東京証券取引所グループと株式会社大阪証券取引所の経営統合に関する合意について」において、株式会社大阪証券取引所との経営統合を行うことを公表しておりましたが、平成24年7月11日から同社の株式を対象とする公開買付けを開始いたしました。

#### <参考>

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	
		前第1四半期 連結累計期間末 (平成23年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間末 (平成24年6月30日)
T O P I X	805.34ポイント ～865.55ポイント	849.22ポイント	695.51ポイント ～856.05ポイント	770.08ポイント
時価総額	280兆5,537億円 ～300兆176億円	295兆2,097億円	244兆6,619億円 ～298兆8,418億円	270兆791億円

(営業収益の状況)

#### ①取引参加料金

取引参加料金は、取引参加者の取引資格に応じた「基本料」、株券等の売買代金及び派生商品の取引高に応じた「取引料」、注文件数に応じた「アクセス料」、利用する売買システム施設の種類に応じた「売買システム施設利用料」等から構成されます。

当第1四半期連結累計期間の取引参加料金は、株券の売買代金が前年同期よりも減少した一方で、長期国債先物取引及びT O P I X先物取引の取引高が前年同期よりも増加したことなどから、前年同期と同水準の50億17百万円となりました。

#### ・取引参加料金の内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	
				増減 (%)
取引参加料金	5,015	5,017	5,017	0.0
基本料	214	198	198	△7.3
取引料	3,772	3,695	3,695	△2.0
アクセス料	637	730	730	14.5
売買システム施設利用料	385	386	386	0.3
その他	5	6	6	20.8

#### <参考>

#### ・株券の売買代金及び派生商品の取引高

	1 日 平 均			期 間 合 計		
	前第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	増減 (%)	前第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	増減 (%)
株券売買代金 (百万円) ※	1,382,661	1,219,440	△11.8	84,342,320	75,605,269	△10.4
T O P I X先物 取引高 (単位)	57,180	64,649	13.1	3,487,951	4,008,210	14.9
長期国債先物 取引高 (単位)	27,984	39,538	41.3	1,707,000	2,451,382	43.6

※ 株式会社東京証券取引所における市場第一部、第二部及びマザーズに係る売買代金。

②上場関係収入

上場関係収入は、新規上場や上場会社の新株券発行の際に発行額に応じて受領する料金等から構成される「新規・追加上場料」及び時価総額に応じて上場会社から受領する料金等から構成される「年間上場料」に区分されます。

当第1四半期連結累計期間の上場関係収入は、REITの新規上場や上場会社の資金調達額が増加したことなどから、前年同期比4.8%増の17億29百万円となりました。

・上場関係収入の内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	増減 (%)
	上場関係収入	1,650	1,729
新規・追加上場料	309	412	33.2
年間上場料	1,340	1,317	△1.8

<参考>

・上場会社数並びにETF、ETN及びREITの上場銘柄数

(単位：社)

	新規上場会社数			上場会社数		
	前第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	増減	前第1四半期 連結累計期間末 (平成23年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間末 (平成24年6月30日)	増減
	市場第一・二部	5 (3)	7 (2)	2 (△1)	2,110	2,109
マザーズ	1 (0)	3 (0)	2 (0)	174	177	3
合計	6 (3)	10 (2)	4 (△1)	2,284	2,286	2

(単位：銘柄)

	新規上場銘柄数			上場銘柄数		
	前第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	増減	前第1四半期 連結累計期間末 (平成23年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間末 (平成24年6月30日)	増減
	ETF	2	2	0	103	110
ETN	0	0	0	0	10	10
REIT	0(0)	2(0)	2(0)	35	35	0

(注) ( )内は、新規上場会社・新規上場銘柄のうち、合併や株式移転等により設立された会社・銘柄の新規上場(テクニカル上場)に係る会社・銘柄数。

・上場会社の資金調達額

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	増減 (%)
	上場会社の資金調達額	74,687	141,501

(注) 株式会社東京証券取引所における株主割当、公募(新規上場時の公募を含む)、第三者割当、優先株式、転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の権利行使による資金調達の合計金額(上場商品を除く)。

③情報関係収入

情報関係収入は、情報ベンダー等への相場情報の提供に係る収入(相場情報料)を中心に、コーポレートアクション情報をはじめとする各種情報の提供及び指数ビジネスに係る収入等から構成されます。

当第1四半期連結累計期間の情報関係収入は、リアルタイム個別端末台数の減少により相場情報料が減少したことなどから、前年同期比4.9%減の26億98百万円となりました。

#### ④証券決済関係収入

証券決済関係収入は、株式会社日本証券クリアリング機構が行う金融商品債務引受業に関する清算手数料等から構成されます。

当第1四半期連結累計期間の証券決済関係収入は、株券の売買代金が前年同期よりも減少した一方で、長期国債先物取引及びT O P I X先物取引の取引高が前年同期よりも増加したことなどから、前年同期比6.1%増の18億2百万円となりました。

#### ⑤その他の営業収益

その他の営業収益は、株式会社東京証券取引所の売買・相場報道等の各種システムと取引参加者・ユーザをつなぐネットワーク回線であるarrownetに係る利用料（arrownet利用料）及び売買執行の高速化等を目的として、同社のシステムセンター内に取引参加者が機器等を設置するコロケーションサービスに係る利用料（コロケーション利用料）、国内及びアジア市場等との接続性を多様化し、また情報ベンダーなど取引参加者以外の市場関係者の方々も利用できるプロキシミティサービスに係る利用料（プロキシミティ利用料）並びに株式会社東証システムサービスが行うシステム開発・運用収入等から構成されます。

当第1四半期連結累計期間のその他の営業収益は、株式会社東証システムサービスにおいてシステム開発収入が増加したことなどから、前年同期比27.1%増の22億66百万円となりました。

#### （営業費用の状況）

当第1四半期連結累計期間の人件費は、前年同期比5.4%減の27億34百万円となりました。

不動産賃借料は、東京証券取引所ビルやシステムの開発・運営拠点に係る賃借料等から構成されます。当第1四半期連結累計期間の不動産賃借料は、前年同期比7.4%減の13億29百万円となりました。

システム維持・運営費は、株券等の売買システムであるarrowheadをはじめとした各種システムの維持及び管理運用に係る費用等から構成されます。当第1四半期連結累計期間のシステム維持・運営費は、前年同期比4.4%増の14億99百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の減価償却費は、前年同期に先物取引のT d e x +システムへの移行に伴う旧システムの償却費を計上していたことなどから当四半期の減価償却費は大幅に減少し、前年同期比26.5%減の20億88百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間のその他の営業費用は、株式会社東証システムサービスにおけるシステム開発原価が収入計上に伴い増加したことなどから、前年同期比20.0%増の26億33百万円となりました。

#### （2）連結財政状態に関する定性的情報

##### （資産、負債及び純資産の状況）

資産及び負債には、証券取引の安全性を確保するための諸制度に基づく清算預託金等（売買・取引証拠金、清算基金及び決済促進担保金から構成されます。当第1四半期連結会計期間末の合計額1,888億63百万円）、信託金（当第1四半期連結会計期間末3億8百万円）、取引参加者保証金（当第1四半期連結会計期間末32億41百万円）及び違約損失積立金（当第1四半期連結会計期間末173億67百万円）が計上されております。そのうち清算預託金等については、多額かつ清算参加者のポジションや株価の変動などにより日々変動することから、当社グループの資産及び負債の額は、清算預託金等の変動に大きな影響を受けることとなります（当該資産及び負債については、3. 四半期連結財務諸表－（4）注記事項－（四半期連結貸借対照表関係）－※3「証券取引の安全性確保のための諸制度に基づく資産・負債」をご参照ください。）。

当第1四半期連結会計期間末の資産は、清算預託金等が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ27億40百万円増加し、3,479億87百万円となりました。一方、資産から、清算預託金等、信託金及び違約損失積立金を控除した後の資産は、シンガポール取引所株式の株価の変動に伴い投資有価証券が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ43億34百万円減少の1,414億47百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、清算預託金等が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ48億73百万円増加し、2,229億99百万円となりました。一方、負債から、清算預託金等、信託金及び取引参加者保証金を控除した後の負債は、前連結会計年度末に計上した未払法人税等が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ19億16百万円減少し、305億85百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、シンガポール取引所株式の株価の変動に伴い前連結会計年度末に比べ21億33百万円減少し、1,249億88百万円となりました。また、違約損失積立金を控除した後の純資産は、1,076億20百万円となりました。

<参考>

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
平成25年3月期第1四半期	347,987 (141,447)	124,988 (107,620)	35.2 (74.3)
平成24年3月期	345,247 (145,782)	127,122 (109,754)	36.1 (73.6)

(注) ① 総資産の( )内は、総資産から清算預託金等、信託金及び違約損失積立金(以下、特定資産という。)を控除して算出した数値であります。

② 純資産の( )内は、純資産から違約損失積立金を控除して算出した数値であります。

③ 自己資本比率の( )内は、資産合計から特定資産、また純資産から違約損失積立金を控除して算出した数値であります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

### イ. 会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度に予定されている(株)大阪証券取引所との経営統合を契機に以下の会計方針について見直した結果、当第1四半期連結会計期間から新たな会計方針に変更しております。

#### (有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社グループは有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から定額法に変更いたしました。

この変更は、主に次の2つの理由によるものであります。

① 一体で管理・運用しているシステムのハードウェア及びソフトウェアの大半をソフトウェアが占めているため、有形固定資産であるハードウェアの償却方法をソフトウェアと同じ定額法に一致させる方が使用実態に即しております。

② 有形固定資産の維持修繕に係る費用が概ね使用期間に応じて平準的に発生していることから、減価償却費の期間配分も定額法の採用により平準化した方がより経済的実態を反映した期間計算を行うこととなります。

この変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益は140百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ142百万円増加しております。

#### (有価証券の評価方法の変更)

当社グループは有価証券(その他有価証券の時価のないもの)の評価方法について、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間から売却原価を適時に算定できる移動平均法による原価法に変更いたしました。

この変更に伴う、当第1四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

### ロ. 会計上の見積りの変更

当社の関連会社である(株)証券保管振替機構は、新システムの稼働を決定したことに伴い当初より利用期間が短くなった固定資産について、当第1四半期連結会計期間において耐用年数の見直しを行っております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ20百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	*3 67,679	*3 66,920
営業未収入金	4,656	5,980
仕掛品	1,313	1,465
売買・取引証拠金特定資産	*3 111,296	*3 115,264
清算基金特定資産	*3 59,376	*3 58,999
決済促進担保金特定資産	*3 11,110	*3 14,600
その他	2,423	1,769
貸倒引当金	△0	△3
流動資産合計	257,854	264,995
固定資産		
有形固定資産	6,738	7,032
無形固定資産	20,102	18,990
投資その他の資産		
投資有価証券	33,745	30,207
信託金特定資産	*3 314	*3 308
違約損失積立金特定資産	*3 17,367	*3 17,367
その他	9,323	9,290
貸倒引当金	△199	△204
投資その他の資産合計	60,552	56,969
固定資産合計	87,393	82,992
資産合計	345,247	347,987



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	1,865	1,787
短期借入金	17,570	17,570
未払法人税等	2,667	1,282
賞与引当金	951	241
役員賞与引当金	179	7
預り売買・取引証拠金	※3 111,296	※3 115,264
預り清算基金	※3 59,376	※3 58,999
預り決済促進担保金	※3 11,110	※3 14,600
預り取引参加者保証金	※3 3,525	※3 3,241
その他	1,447	3,137
流動負債合計	209,990	216,131
固定負債		
退職給付引当金	5,372	5,436
預り信託金	※3 314	※3 308
その他	2,447	1,122
固定負債合計	8,135	6,867
負債合計	218,125	222,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	25,358	25,358
利益剰余金	※3 87,205	※3 87,437
自己株式	△4,332	△4,332
株主資本合計	119,731	119,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,873	2,482
その他の包括利益累計額合計	4,873	2,482
少数株主持分	2,516	2,542
純資産合計	127,122	124,988
負債純資産合計	345,247	347,987

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業収益		
取引参加料金	5,015	5,017
上場関係収入	1,650	1,729
情報関係収入	2,836	2,698
証券決済関係収入	1,699	1,802
その他	1,782	2,266
営業収益合計	12,983	13,514
営業費用		
人件費	2,890	2,734
不動産賃借料	1,435	1,329
システム維持・運営費	1,436	1,499
減価償却費	2,841	2,088
その他	2,194	2,633
営業費用合計	10,798	10,283
営業利益	2,184	3,230
営業外収益		
受取利息	28	28
受取配当金	145	134
持分法による投資利益	263	262
その他	5	25
営業外収益合計	442	449
営業外費用		
支払利息	13	13
貸倒引当金繰入額	—	5
その他	0	3
営業外費用合計	13	22
経常利益	2,614	3,658
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	2,614	3,658
法人税等	1,153	1,465
少数株主損益調整前四半期純利益	1,460	2,192
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△22	27
四半期純利益	1,482	2,164

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,460	2,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△555	△2,391
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△555	△2,391
四半期包括利益	904	△199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	927	△226
少数株主に係る四半期包括利益	△22	27

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
従業員の金融機関からの 住宅取得借入に対する債務保証	2,998百万円	2,980百万円

2 係争事件

平成17年12月8日に発生したみずほ証券(株)によるジェイコム(株)株式の誤発注事件に関して、みずほ証券(株)から当社の連結子会社である(株)東京証券取引所に対して、41,578百万円の損害賠償を請求する訴訟が東京地方裁判所に提起されておりましたが、平成21年12月4日、同裁判所より同社に賠償金(10,712百万円及び遅延損害金)の支払を命じる判決がなされました。平成21年12月18日、同社は仮執行宣言付判決に基づく強制執行を免れるために同日までの遅延損害金を含め13,213百万円を支払いました。

当判決に対し、みずほ証券(株)が東京高等裁判所に控訴し、(株)東京証券取引所が附帯控訴しており、現在係争中であります。

※3 証券取引の安全性確保のための諸制度に基づく資産・負債

当社の連結子会社である(株)東京証券取引所及び(株)日本証券クリアリング機構(以下、「当取引所等」といいます。)は、市場における証券取引等の安全性を確保するため、金融商品取引法及び当取引所等の関連規則に基づき清算預託金等の諸制度を設けております。(株)日本証券クリアリング機構は、金融商品取引清算機関として、各清算参加者の有価証券の売買等により発生する債務の引受及び債権の取得等を行うことから、決済終了までにおける清算参加者の債務不履行により被るリスクを担保するため、金融商品取引法等に基づき各清算参加者から清算預託金等の預託を受けております。また、(株)東京証券取引所は、取引参加者の債務不履行により有価証券売買等の委託者等が被るリスクを担保するため、金融商品取引法等に基づき各取引参加者から信託金の預託を受けております。いずれも預託される資産は、金銭又は代用有価証券(当取引所等の規則で認められたものに限る。)で、当取引所等の資産とは分別して管理を行っており、このうち金銭については、それぞれの預託目的を示した科目で資産及び負債に区分掲記しております。なお、代用有価証券の時価は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
①取引証拠金代用有価証券	673,708百万円	640,051百万円
②清算基金代用有価証券	125,810百万円	175,199百万円
③決済促進担保金代用有価証券	70,648百万円	77,635百万円
④信託金代用有価証券	1,212百万円	1,074百万円

また、(株)東京証券取引所は取引参加者の債務不履行により同社が被るリスクを担保するため、同社の関連規則に基づき各取引参加者から取引参加者保証金の預託を受けております。預託される資産は、金銭又は代用有価証券(同社の規則で認められたものに限る。)で、このうち金銭については、資産について現金及び預金勘定に、負債について預り取引参加者保証金勘定に計上しております。なお、代用有価証券の時価は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
取引参加者保証金代用有価証券	1,583百万円	1,504百万円

この他、(株)東京証券取引所は、現物取引及び先物・オプション取引の清算業務に関して、(株)日本証券クリアリング機構と損失補償契約を締結しております。この契約に基づいて、同機構の清算参加者の債務不履行等に起因して同機構が被った損失のうち、当該清算参加者の清算預託金等により補填し得ない金額については、(株)東京証券取引所(現物についてはほかの取引所も含む。)が当該契約の限度額の範囲で補償することとなっております。そのため、(株)東京証券取引所では、補償限度額と同額の違約損失積立金特定資産を資産勘定に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	2,848百万円	2,131百万円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。